

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	234,061,400	13,482,500	0	247,543,900	39,120,372	12,401,456	208,423,528	
	構築物	47,662,000	0	0	47,662,000	6,633,271	2,136,039	41,028,729	
	機械・装置	5,502,000	0	0	5,502,000	2,244,404	549,650	3,257,596	
	車輛・運搬具	6,850,570	0	0	6,850,570	4,791,795	1,109,377	2,058,775	
	工具・器具・備品	123,137,741	27,060,500	1,401,750	148,796,491	46,962,261	18,544,730	101,834,230	
	計	417,213,711	40,543,000	1,401,750	456,354,961	99,752,103	34,741,252	356,602,858	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,826,125,490	0	6,750,000	3,819,375,490	841,818,270	177,487,791	2,977,557,220	
	構築物	111,347,870	0	0	111,347,870	46,015,310	7,058,866	65,332,560	
	機械・装置	27,600,000	0	0	27,600,000	24,840,000	4,968,000	2,760,000	
	車輛・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具・器具・備品	9,090,000	0	0	9,090,000	2,936,090	1,214,934	6,153,910	
	計	3,974,163,360	0	6,750,000	3,967,413,360	915,609,670	190,729,591	3,051,803,690	
非償却資産	工具・器具・備品	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0	15,000,000	
	土地	1,167,457,000	148,488,000	0	1,315,945,000	0	0	1,315,945,000	
	計	1,182,457,000	148,488,000	0	1,330,945,000	0	0	1,330,945,000	
有形固定資産 合 計	建物	4,060,186,890	13,482,500	6,750,000	4,066,919,390	880,938,642	189,889,247	3,185,980,748	
	構築物	159,009,870	0	0	159,009,870	52,648,581	9,194,905	106,361,289	
	機械・装置	33,102,000	0	0	33,102,000	27,084,404	5,517,650	6,017,596	
	車輛・運搬具	6,850,570	0	0	6,850,570	4,791,795	1,109,377	2,058,775	
	工具・器具・備品	147,227,741	27,060,500	1,401,750	172,886,491	49,898,351	19,759,664	122,988,140	
	土地	1,167,457,000	148,488,000	0	1,315,945,000	0	0	1,315,945,000	
計	5,573,834,071	189,031,000	8,151,750	5,754,713,321	1,015,361,773	225,470,843	4,739,351,548		
無形固定資産	電話加入権	761,250	0	0	761,250	0	0	761,250	
	ソフトウェア	15,312,620	2,499,000	0	17,811,620	4,518,034	3,276,024	13,293,586	
	計	16,073,870	2,499,000	0	18,572,870	4,518,034	3,276,024	14,054,836	
投資その他の資産	差入保証金	0	20,269,256	0	20,269,256	0	0	20,269,256	
	預託金	0	28,780	0	28,780	0	0	28,780	
	計	0	20,298,036	0	20,298,036	0	0	20,298,036	

資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010	
	計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010	
資本剰余金	無償譲与	13,261,250	0	0	13,261,250	
	運営費交付金	17,433,000	0	0	17,433,000	
	施設整備費補助金	1,242,562,350	148,488,000	0	1,391,050,350	本部用地購入
	損益外固定資産 除売却差額	9,517,000	0	6,750,000	16,267,000	プール機械室除却
	計	1,263,739,600	148,488,000	6,750,000	1,405,477,600	
	損益外減価償却 累計額	726,641,829	190,729,591	1,761,750	915,609,670	プール機械室除却 に伴う減
	差引計	537,097,771	42,241,591	4,988,250	489,867,930	

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
積立金	0	22,375,623	0	22,375,623	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	517,751,461	0	517,751,461	0	0	517,751,461	0
平成17年度	0	1,956,522,000	1,035,099,951	63,340,036	0	1,098,439,987	858,082,013
合 計	517,751,461	1,956,522,000	1,552,851,412	63,340,036	0	1,616,191,448	858,082,013

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

区 分	金額	内 容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
- (成果進行基準を採用した業務はない)		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
- (期間進行基準を採用した業務はない)		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	517,751,461
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	517,751,461
全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 517,751,461 (役職員人件費: 4,954,578、研修支援管理費: 52,184,193、 研修事業費: 460,612,690)		

平成17年度交付分

区 分		金額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	- (成果進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	- (期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,035,099,951	<p>全ての業務において、費用進行基準を採用している。 当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,725,929,623 (役職員人件費: 497,360,795、研修支援管理費: 397,100,058、 研修事業費: 831,468,770)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額: 173,078,211 (宿泊料収入: 164,634,410、建物貸付料: 2,362,932、雑収入: 6,080,869)</p> <p>ウ) 固定資産の取得額: 63,340,036 (研修支援管理用資産: 34,232,500、研修用資産: 8,809,500、 差入保証金20,269,256、サイクル料預託金28,780)</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用1,725,929,623 - 前年度運営費交付金債務残高517,751,461 - 自己収入173,078,211 = 1,035,099,951)</p> <p>費用から前年度運営費交付金債務残高及び自己収入額を控除して収益に計上 することとしている。</p>
	資産見返運営 費交付金	63,340,036	
	資本剰余金	0	
	計	1,098,439,987	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	(成果進行基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	858,082,013	<p>全ての業務において、費用進行基準を採用している。 運営費交付金債務残高の発生理由は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 <ul style="list-style-type: none"> ・欠員の未補充により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 ・研修支援管理費 <ul style="list-style-type: none"> ・業務運営の効率化による経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 ・研修事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣研修において、派遣数が計画を下回ったこと及び前事業年度からの運営費交付金債務残高の繰り越しによる。 <p>(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)</p> <p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。</p>

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建物仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	173,740,500	0	148,488,000	25,252,500	
計	173,740,500	0	148,488,000	25,252,500	

役員及び職員の給与費の明細

(単位:円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(102,000)	(1)		
	45,318,302	3	10,479,800	1
職 員	(21,964,165)	(10)	(230,182)	(4)
	370,881,536	51	19,600,120	1
合 計	(22,066,165)	(11)	(230,182)	(4)
	416,199,838	54	30,079,920	2

(注)職員・非常勤職員の支給人員数は年間平均支給人員数である。
括弧内は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載している。